

第1回「レジリエンス社会の実現に向けた研究会」

DBJ BCM格付融資のご紹介

2022年12月26日



株式会社日本政策投資銀行

サステナブルソリューション部

調査役 / BCM格付主幹

鵜島 崇

自己紹介 | 鵜島 崇（うしま たかし）

- 株式会社日本政策投資銀行入行後、
 - 関西支店（鉄道・不動産等）での投融資業務
 - 環境・CSR部（現・サステナブルソリューション部）での非財務情報評価業務
 - リスク統括部でのリスク管理業務

等に携わった後、

2020年6月より、サステナブルソリューション部調査役 / BCM格付主幹。

2022年4月より、経営企画部サステナビリティ経営室も兼務。



- 延べ約90社の非財務情報評価を担当。
- BCMに関する中央省庁等の政策検討にも委員として参画。
 - 内閣府(防災担当)：2021年度事業継続計画策定・運用促進方策に関する検討会 委員
 - 国土交通省 北陸地方整備局・北陸信越運輸局：
北陸地域国際物流戦略チーム 2021・2022年度 広域バックアップ専門部会 委員
- サステナビリティ経営診断サービスの統括等にも従事。
- 学位：修士（情報理工学）。数理情報学を専攻。
受賞：工学部長賞、情報理工学系研究科長賞。

設立	2008年（平成20年）10月1日（旧日本開発銀行 1951年（昭和26年）設立） （旧北海道東北開発公庫 1956年（昭和31年）設立） （旧日本政策投資銀行 1999年（平成11年）設立）
代表取締役社長	地下 誠二
職員数	1,257名
資本金	1兆4億24百万円（全額政府出資）
本店所在地	〒100-8178 東京都千代田区大手町一丁目9番6号
URL	https://www.dbj.jp
支店・事務所等	支店10ヵ所、事務所8ヵ所、海外現地法人4ヵ所
総資産額	21兆1,884億円
貸出金残高	14兆4,907億円
総自己資本比率	16.08%（バーゼルⅢベース、国際統一基準）
発行体格付	A1（Moody's）、A（S&P）、AA+（R&I）、AAA（JCR）

DBJグループの金融サービス

融資部門	投資部門	コンサルティング／ アドバイザー	アセットマネジメント
中長期融資やプロジェクトファイナンスなどの仕組み金融及び劣後融資の提供 ■ 中長期融資 ■ ストラクチャードファイナンス ■ アセットファイナンス（不動産） ■ シンジケート・ローン ■ ABL（資産担保融資） ■ 事業再生ファイナンス（DIPファイナンス等） ■ 危機対応業務	メザンファイナンスやエクイティなどのリスクマネーの供給 ■ メザンファイナンス（劣後ローン・優先株等） ■ LBO／MBO ■ エクイティ投資（企業、不動産、インフラ等） ■ ファンド投資（LP投資等） ■ 特定投資業務	仕組み金融のアレンジャー、M&Aのアドバイザー、産業調査機能や環境・技術評価等のノウハウ提供 ■ M&Aアドバイザーサービス ■ 女性起業サポート ■ イノベーション創造サポート ■ 新規事業開発サポート ■ 公有資産マネジメント	多様なオルタナティブ投資における運用機会を提供 ■ 不動産アセットマネジメント事業 ■ グローバルファンド投資事業（PEファンド、インフラファンド等）

投融資一体型の金融サービス

DBJ組織図



事務所：函館、釧路、青森、富山、松江、岡山、松山、大分

海外現地法人：DBJ Singapore Limited, DBJ Europe Limited, 政投銀投資諮詢（北京）有限公司, DBJ Americas Inc.

※投資管理本部は、経営企画部、業務企画部、審査部、リスク統括部、経理部等の関係部にて構成

DBJのサステナビリティ関連サービス

お客様の持続的な価値創造＝サステナビリティ経営に伴走するパートナーとして

- 世界共通の目標が掲げられた国連SDGs、第4次産業革命がもたらす非連続の社会変革など、様々なメガトレンドが台頭しています。
- DBJは、お客様の経営に大きなインパクトを与えうる長期的な事業環境の変化を踏まえ、リスクを低減するとともに、**社会課題の解決を通じて持続的な成長を実現するための伴走パートナーを目指します。**

→ 「サステナビリティ」を軸に、以下の **1)ファイナンスサービス、 2)コンサルティングサービス** をご用意しております



DBJサステナビリティ評価認証融資 体系と意義

DBJサステナビリティ評価認証融資

商品の概要



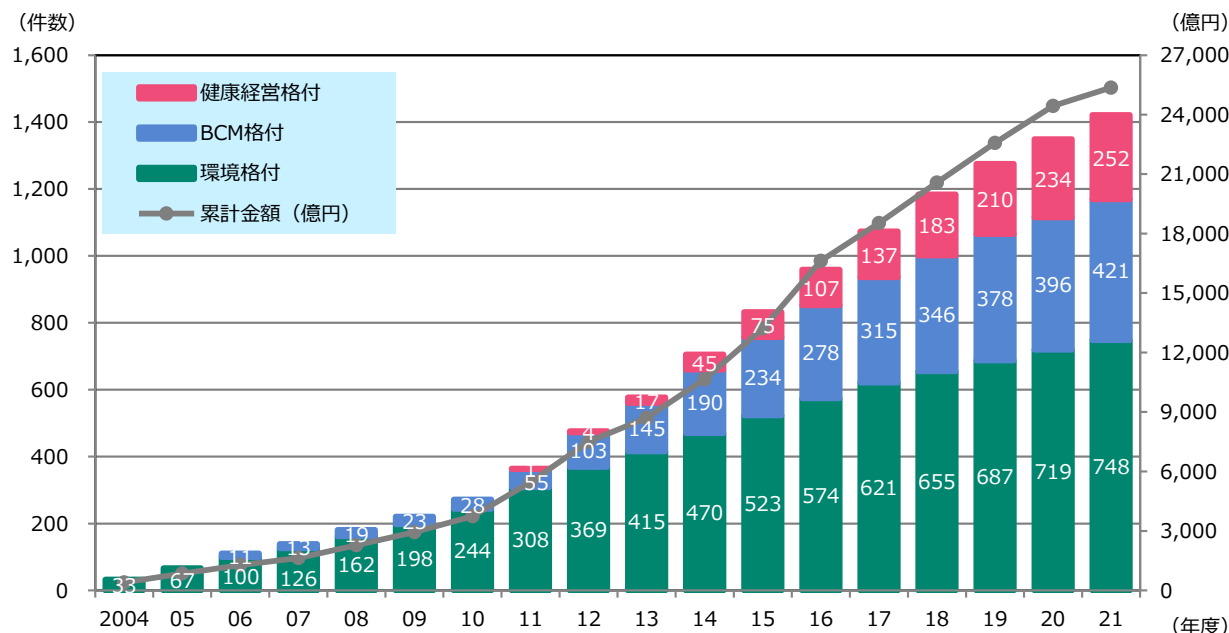
- **DBJ環境格付融資**
事業を通じた環境配慮活動や、気候変動など長期的環境課題が事業に与える影響（リスク・機会）を踏まえた環境経営戦略を総合的に評価
- **DBJ BCM格付融資**
あらゆる危機的事象に直面しても、従業員の命を守り（防災対策）、事業を継続し続ける経営戦略と対応力（事業継続対策）を総合的に評価
- **DBJ健康経営格付融資**
「人と組織の活性化」を目指す、健康経営の取組（心身の健康、働きやすい環境づくり等）及び従業員エンゲージメント（働きがい）を総合的に評価

責任ある金融

- 社会や顧客の課題解決、顧客の内部管理の高度化・ステークホルダーへのPRサポートを通じた価値向上
- 財務情報のみならず、非財務情報を積極的に取り込むことで、企業価値をより適切に評価する

DBJサステナビリティ評価認証融資 実績

DBJサステナビリティ評価認証融資の実績

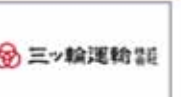
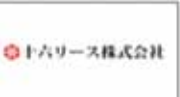
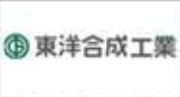
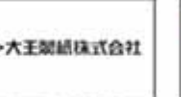


実績 (2022.03末時点)	融資件数		融資金額
	2021FY	累計	累計
環境格付	29件	748件	1兆6,684億円
BCM格付	25件	421件	5,360億円
健康経営格付	18件	252件	3,320億円
合計	72件	1,421件	2兆5,364億円

ご取得企業様（一例）

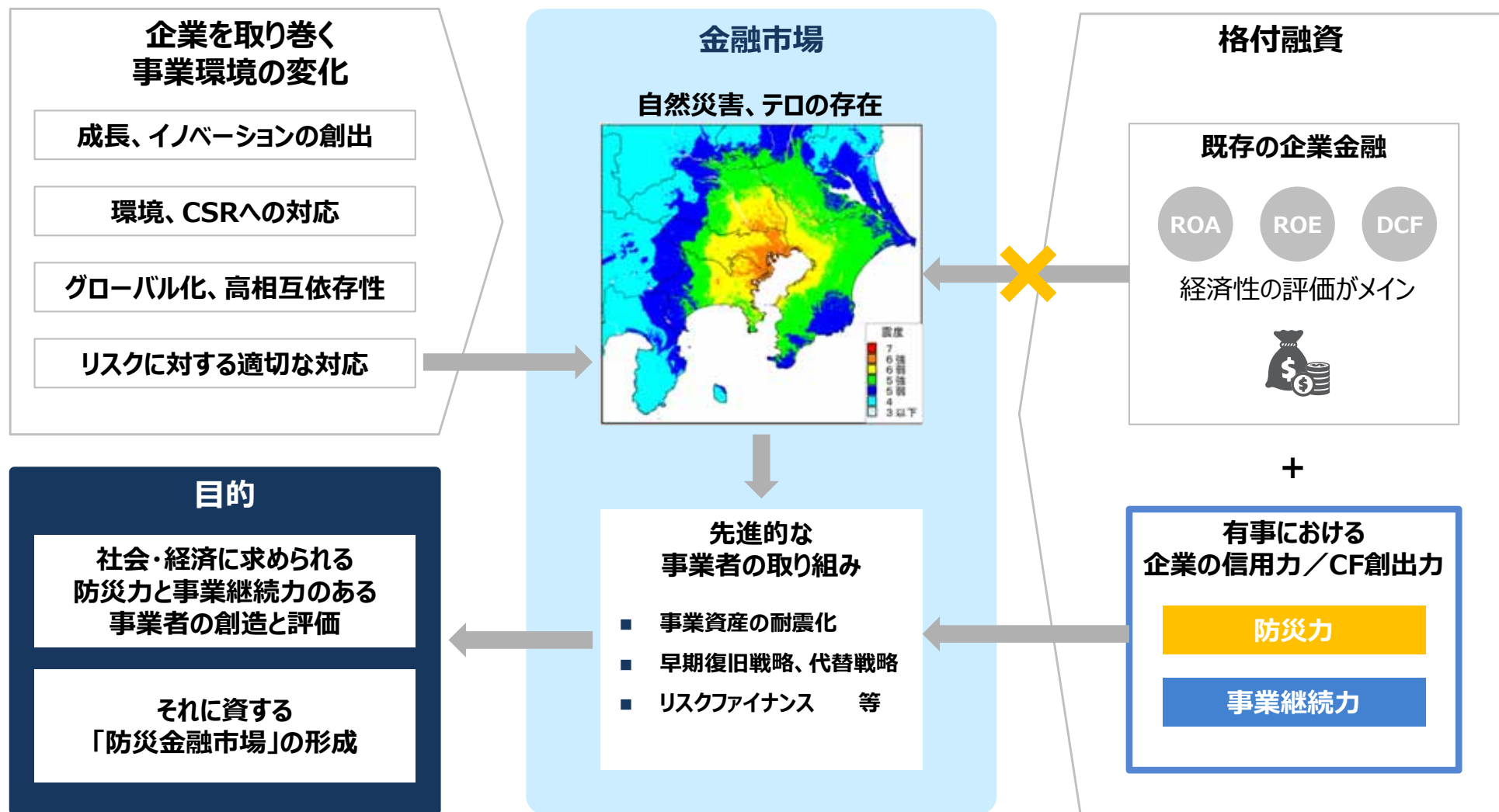


DBJ BCM格付融資 ご利用企業様（直近事例（一部））

 TOKAI ホールディングス 様	 辰巳化学 様	 三輪運輸 様	 清和綜合建物 様	 名古屋鉄道 様	 横浜港埠頭 様	 秋田ケーブルテレビ 様	 一正電機 様	 静岡経済生会 静岡済生会総合病院 様
 HOTEL NEW GRAND ホテル、 ニューグランド 様	 十六リース株式会社 十六リース 様	 教賀海陸運輸株式会社 教賀海陸運輸 様	 大成建設 For a Lively World 大成建設 様	 武州瓦斯 様	 イオン九州株式会社 イオン九州 様	 ダイフク 様	 フジ 様	 しらさぎ ホールディングス 様
 QTnet 様	 HANSHIN GROUP ファーマパック 様	 アイシン 様	 シンコーケミカル・ ターミナル 様	 YAMASHITA DENKI CO., LTD. 屋久島電工株式会社 屋久島電工 様	 アドバンスレジデンス 校 資法人 様	 MARUHA NICHIRO マルハニチロ 様	 イオン 様	 東証リース株式会社 TOT Lease Co., Ltd. 東証リース 様
 Sunshine City サンシャインシティ 様	 吉小牧港開発 様	 静岡経済生会 静岡済生会中央病院 様	 森永乳業株式会社 森永乳業 様	 Shintetsu 神戸電鉄 様	 フタムラ化学 フタムラ化学 様	 KAWANISHI 川西倉庫 様	 SUNNY MART サニーマート 様	 JMT 日本自転車ターミナル 様
 米子空港ビル株式会社 米子空港ビル 様	 LNG 大分エル・エヌ・ジー 様	 Mitsubishi DHC みなとみらい二十一 熱供給 様	 ODT 大分デバイス テクノロジー 様	 UEMURA 上村航機 様	 SHIROYAMA HOTEL kagoshima 城山観光 様	 TERA ティラド 様	 imvaya 井村屋グループ 様	 JAL 日本航空 様
 関西スーパー マーケット 様	 名工建設株式会社 名工建設 様	 TORIDOLL トリドール ホールディングス 様	 静岡経済生会 静岡済生会 様	 Sodick ソディック 様	 東京都 医療保健協会 様	 ALPS ALPINE アルプスアルパイン 様	 Suzuyo 鈴与 様	 山口合同ガス株式会社 山口合同ガス 様
 東洋合成工業 東洋合成工業 様	 Keiyo Gas 京葉瓦斯 様	 Yamano 山野井 様	 KOEI 弘栄設備工業 様	 大王製紙株式会社 大王製紙 様	 BTV株式会社 BTV 様	 三菱オートリース 三菱オートリース 様	 JCVC 上越ケーブル ビジョン 様	 KINTETSU 近鉄グループ ホールディングス 様

DBJ BCM格付融資 概念図

BCM格付が目指すもの



DBJ BCM格付融資 理念・目的

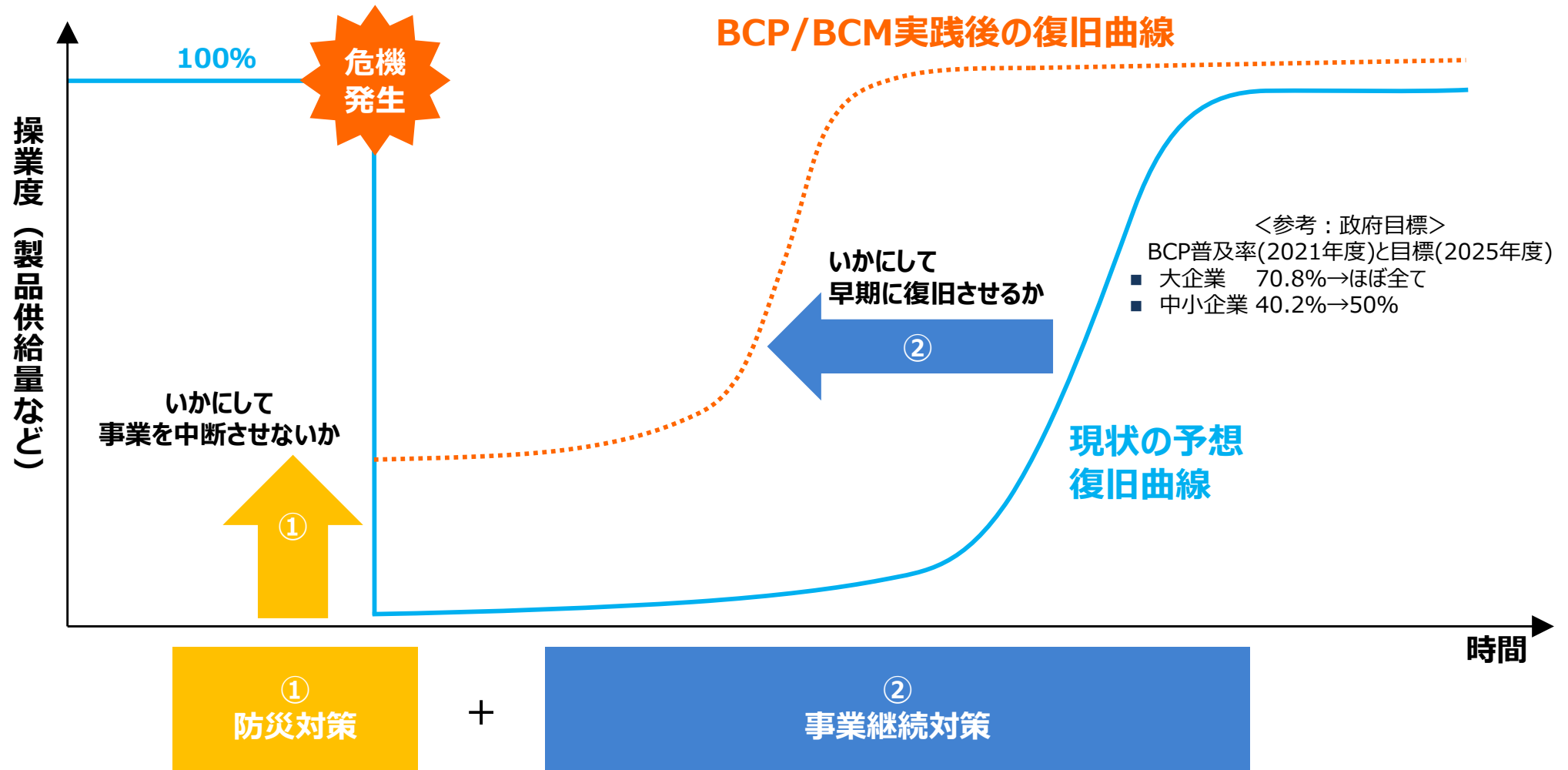
DBJは、BCM格付融資を通じて、レジリエント※な日本社会をデザインします。

- 近年、自然災害、大火災、テロ攻撃などの「**継続企業の原則（ゴーイングコンサーン）**」を脅かす**リスク**が巨大化、多様化、複雑化しています。
- 企業は、ステークホルダーや社会的な要請に応えるために、**事業資産の損害を最小限にとどめ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧をする**ために、BCP（事業継続計画）の策定やBCM（事業継続管理）に代表される、テールリスクの適切な管理が求められています。
- 一方、企業経営とその評価は**財務的な指標を中心**に行われており、一般の金融取引においては、企業の防災・減災や事業継続（＝非財務情報）への取り組みを十分に評価できておりません。
- そこで、DBJでは、防災・減災や事業継続への取り組みを行っている先進的な企業や、今後取り組みを推進していくことを考えている企業に対し、金融技術を活かした支援を行っていきたいと考えます。
- **DBJ BCM格付融資**の普及を通じて、「事業者の皆様」と「投資家・金融機関」の対話や協調を促し、将来は、これまで評価が不十分であった**企業の防災力と事業継続力の両側面について、企業価値への反映**を目指します。
- また、中長期的には、金融機関・投資家に対して、企業投融資への示唆・マーケットへの浸透を通じて、**社会・経済に求められるレジリエントな企業が評価される金融環境の整備・育成**に貢献したいと考えています。

※ レジリエント（Resilient）：一般に回復力・復元力と解釈されますが、ここでは、自然災害をはじめとするあらゆる災害への社会・組織の対応力・回復力及び、災害を契機により強靱な体質へと進化する力も含めた概念群を総合する言葉として用いています。

DBJ BCM格付融資 視点

- あらゆる危機的事象に直面しても、**従業員の命を守り（防災対策）**、**事業を継続し続ける経営戦略と対応力（事業継続対策）**を総合的に評価



DBJ BCM格付融資 スクリーニングの概要

■ スクリーニングシート概要（2022年度版）

分野	評価項目
防災 (40点)	A 企業防災体制
	B 生命安全確保策
	C 地区/地域防災における共助
	D 防災訓練（緊急対応・初動対応訓練）
	E 防災上の優れた取り組み
	F コンプライアンス
BCM (60点)	G 危機管理経営
	H 事業影響度分析（BIA）
	I 事業継続の戦略検討
	J 事業継続計画上の優れた取り組み
	K サプライチェーン/バリューチェーンのリスクマネジメント
	L 事業継続訓練・演習
	M 能動的なリスクコミュニケーション、危機管理広報
	N 事業継続マネジメントの高度化
	O 事業継続マネジメント上の優れた取り組み

- 「防災」と「BCM」の2分野から評価
→各分野の得点率合計100点満点による評価
- 防災（29項目、40点）
 - 従業員の人命・安全確保を目的とし、消防計画、防災計画など企業防災の取り組みと各種防災訓練の取り組みを評価
- BCM（60項目、60点）
 - 事業継続計画の策定とその実効性確保を目的とし、様々な事業継続リスク（オールハザード）の認識とそれに対応する戦略、訓練の取り組みを評価
- 外部有識者のアドバイスを得ながら、毎年改良作業を実施（2016年度は大幅改定）

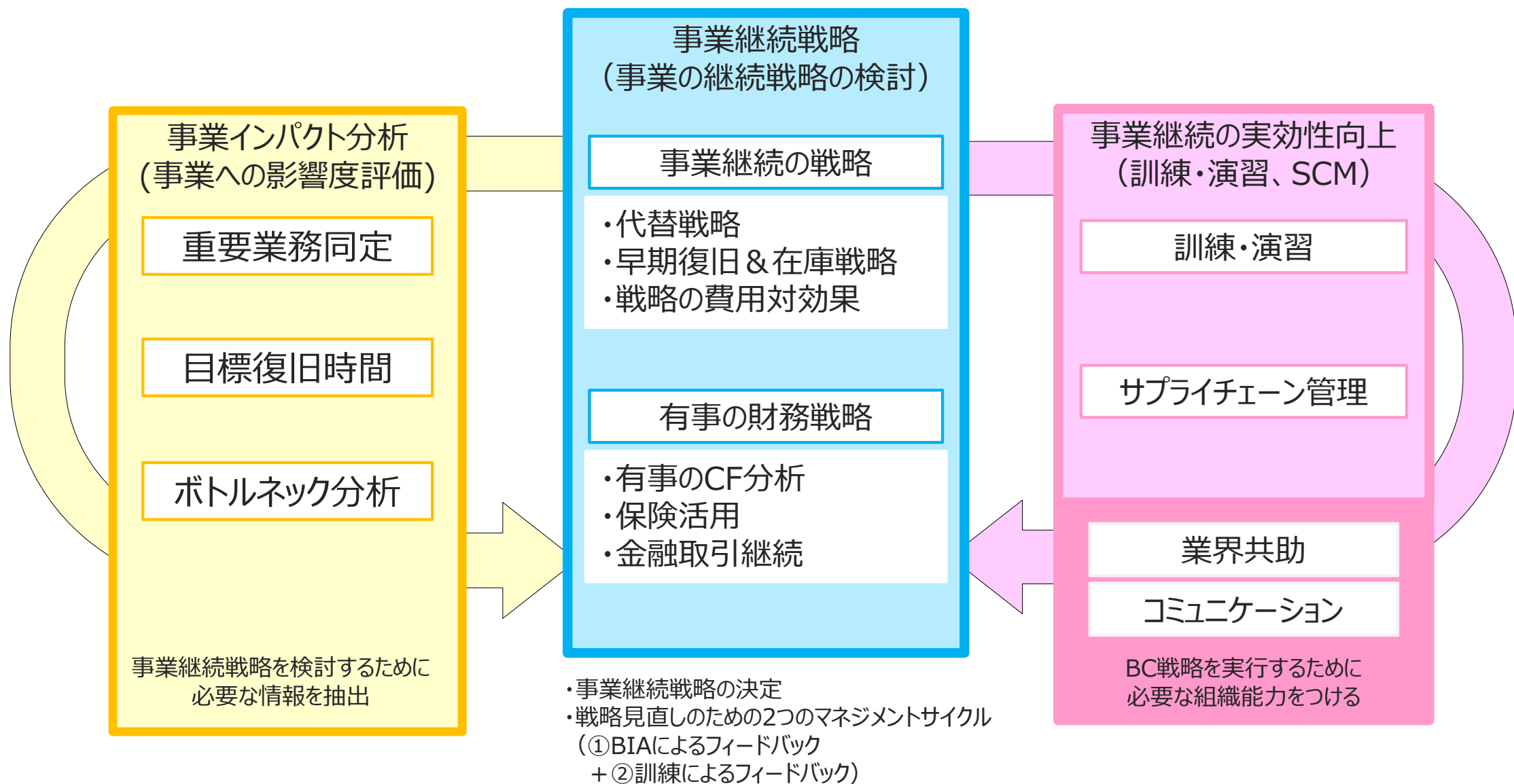
氏名	所属
浦嶋 将年 氏	東京大学総長室アドバイザー 元産業競争力懇談会（COCN）実行委員
小玉 典彦 氏	内閣府 政策統括官（防災担当）付参事官 （防災計画担当）
西川 智 氏	名古屋大学減災連携研究センター 教授 地域安全学会 理事、事業継続推進機構 副理事長
目黒 公郎 氏	東京大学大学院情報学環 総合防災情報研究センター センター長／教授 東京大学生産技術研究所 教授
渡辺 研司 氏	名古屋工業大学大学院 工学研究科社会工学専攻 教授 リスクマネジメントセンター防災安全部門長（兼務） 内閣サイバーセキュリティ戦略本部 重要インフラ専門調査会 会長

（50音順）

コンセプト①：防災とBCMの違い

項目	防災	BCM
主な目的	■ 身体・生命の安全確保 ■ 物的被害の軽減	■ 重要業務の継続、早期復旧
考慮すべき事象	■ 拠点で発生することが想定される災害	■ 事業中断の原因となるあらゆる発生事象【オールハザード・リスク】
重視される事項	■ 死傷者数の最小化 ■ 従業員の安否確認 ■ 被災者の救助・支援	■ 重要業務の目標復旧時間・レベルを達成すること ■ 利害関係者への影響を許容範囲に抑えること【供給責任】 ■ 事業を継続し企業存続を果たすこと【経営戦略】
活動、対策の範囲	■ 自社の拠点ごと（本社ビル、工場、データセンター等） ■ 消防計画の範囲	■ 全社的 ■ サプライチェーンなど事業の相互依存関係のある主体との連携（委託先、調達先、供給先）
取り組みの単位、主体	■ 防災部門、管理部門、施設部門	■ 経営者（CEO、CRO、CFO）を中心に、各事業部門が横断的に取り組む
検討すべき戦略、対策の種類	■ 身体・生命安全確保の環境整備 ■ 事業資産の損害抑制	■ 事業継続戦略（代替戦略、早期復旧、在庫戦略、有事の資金計画）

コンセプト②：事業継続戦略の実効性の向上



DBJ BCM格付融資 商品設計

- スクリーニングにより企業の防災対策、事業継続対策等を評点化し、優れた企業を選定する**世界で初めての融資メニュー**（2006年度より）
 - 「防災」「BCM」の2分野→**合計約90項目、100点満点**
 - 通常の企業審査と並行して、BCMスクリーニングを実施

	ロゴマーク	得点
ランクA 特に優れている		70点以上
ランクB 優れている		50点以上70点未満
ランクC 十分である		「防災」評価で 得点率50%以上

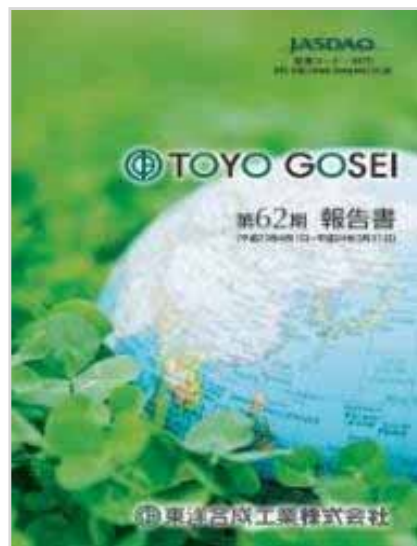
ランクCの得点基準に満たない場合は、通常のご融資でのご案内となります

DBJ BCM格付融資 ロゴマーク等のご利用事例

TOTO株式会社様 「コーポレートレポート2012」



東洋合成工業株式会社様 「株主通信」



ニッポン高度紙工業株式会社様 HP「プレスリリース」



株式会社日本マイクロニクス様 「有価証券報告書株式関係提出書類」



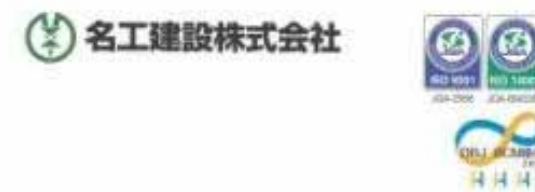
東日本大震災を教訓に、防災力、事業継続力をより強く

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、TOTOグループの全事業活動に影響を与えました。福島第一原子力発電所の20km圏内に所在するTOTOファインセラミックスの工場は現在操業を停止しており、当工場で生産していた商品は、TOTOウォシュレットテクノ茨城工場・TOTOファインセラミックス中津工場内で生産を継続しています。

東日本大震災を機に建物・設備の耐震対策についても、取り組みを加速させます。日本政策投資銀行（以下、DBJ）が企業の防災活動や事業継続対策を評価する「DBJ防災格付（現：DBJ BCM格付）」を利用し、当初計画を大幅に見直し、2013年度末で耐震対策を完了させます。

災害発生時も供給責任にお応えできるよう、商品のプラットフォーム化や生産の分散化、重要部品の調達リスク低減に向けた取り組みなどを強化し、災害に備えた事業継続計画の見直しを行っています。電力供給不足にも備え、全国ショールームの照明器具のLED化や、職場での節電対策、生産工場でのコージェネレーションシステムや自家発電機の活用など、節電要請にも継続的に応えられる体制を整えています。また、刻々と変化する状況に応じて現場担当者が機敏に判断・実行することが最も必要であることを学び、2004年から60数回実施してきたリスクシミュレーションに加え、「リアルタイム型リスクシミュレーション」を導入し、高い危機対応能力を持つ人材を育成しています。

名工建設株式会社様 名刺



DBJ BCM格付融資 評価後の対話

- 格付を取得されると、ご融資の実行後に「認定証」及び「結果通知書」をお渡しいたします。
- また、ご希望に応じて、評価結果の詳細について、無料で「フィードバック」を行っています。
- 格付を取得している他社の得点率と項目別に比較し、評価ポイントや今後期待したい事項などをお伝えします。
また、他社の優れたお取り組みや、防災やBCMに関する最新の動向などについての説明を通じて、今後の取り組みの高度化をサポートいたします。

認定証及び結果通知書（例）



フィードバック資料（例）



DBJ BCM格付融資を利用した企業担当者の声



QTnet

株式会社QTnet ご担当者様

通信インフラは、電気やガス、鉄道、道路、上下水道と並び、生活上欠かすことのできない社会の基盤となる設備となりました。当社は今後お客さまが安全・安心にネットワークをご利用いただくために、防災・事業継続を重要な経営課題と捉え、有事における情報通信サービスを安定的に提供すべく取り組みを進めて参ります。



なんか面白いこと、ある。
Sunshine City

株式会社サンシャインシティ ご担当者様

弊社は、2013年度に初めてBCM格付を取得し、毎年ローリングを実施しております。ローリングでは、日本政策投資銀行と弊社の間において様々な確認や意見交換を実施し、弊社の現状と課題について客観的な評価を得ることができるため、防災面強化に大いに役立っております。



チェックリストの設問事項を通じて、組織全体の現在の進捗を俯瞰することができました。また、取り組みを会社としてどのように実施すれば良いかを具体的に把握することができました。

BCM格付で自社での課題が数値化され、今後の取り組みの参考になったほか、全社のBCMに対する意識付けにもなりました。



BCM格付クラブ 日本初・企業危機管理のプラットフォーム

企業危機管理に携わる実務担当者の交流会

■ 目的

- 複雑で相互に依存するリスクを、企業がより的確に理解、管理、対応するための組織や地域の境界を越えた協議／共有を行う場の創出
- 経営戦略としての企業危機管理の推進・高度化に向けた具体的な方法論の追求

■ 構成メンバー

- DBJ BCM格付融資をご利用したお客様（DBJ防災格付融資含む）
- DBJが有する危機管理分野に関する国内外の組織ネットワーク



活動実績

第1回	東日本大震災の教訓と事業継続マネジメントシステムの国際規格（ISO22301）を踏まえた今後の日本企業の危機管理	21社 28名
第2回	企業経営とレジリエンス	29社 38名
第3回	多様化するリスクとBCM ーサイバーセキュリティ対策の最前線ー	29社 39名
第4回	戦略的BCMの実践	34社 47名
第5回	熊本地震の教訓、危機対応力を高める訓練の企画と運営	34社 47名
第6回	従業員と組織のリスクリテラシー向上と多様化する事業継続リスクの備え	43社 65名
第7回	予測情報を踏まえた事業継続の判断と対応	40社 56名
第8回	第4次産業革命時代におけるセキュリティ対策 サイバーセキュリティの脅威	41社 61名
第9回	新型感染症のパンデミックと事業継続	54社 77名
第10回	Build Back Better ～東日本大震災から10年・熊本地震から5年を迎えた中で～	51社 101名

第10回 BCM格付クラブ（2021年11月26日開催）

※全面オンラインにて実施

第1部：情報提供／基調講演



－情報提供－

DBJ

「事業継続に関する最新トピックスと
2021年度BCM格付改定」



－基調講演－

DBJ

「コロナ復興と危機管理経営__
あらためて問われる創造的復興」



－基調講演－

東北大学 災害科学国際研究所

教授 小野 裕一 様

「防災力強化に向けて災害科学と世界をつなぐ」

第1部：事例紹介



－事例紹介－

白鷺電気工業株式会社

代表取締役社長 沼田 幸広 様

「熊本地震を経験した中での事業継続に向けた取り組み」

第2部：ワールド・カフェ



－グループワーク－

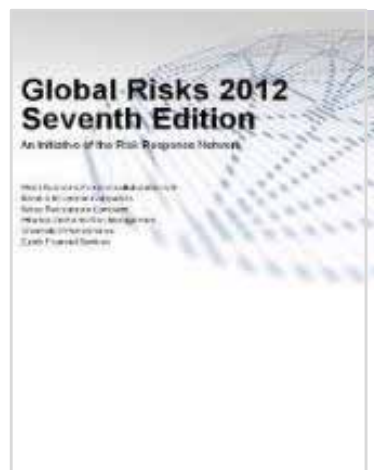
参加企業 様×DBJ

「事業継続マネジメントの向上のポイント・課題」



【ご参考】世界から注目される金融商品

- World Economic Forum 出版の「Global Risk Report2012」で「世界規模に影響があり効果的でイノベーティブな金融商品」と紹介
- UNISDR（国際連合国際世界防災戦略）出版の「Business and Disaster Risk Reduction」で開発防災・レジリエンス向上に貢献する「Good Practice」と紹介
- ADFIAP Awards 2014を受賞
- ADFIAP（アジア太平洋開発金融機関協会）



World Economic Forum

世界、地域、及び産業における基本方針を決定する協力体制に、ビジネス・政界・学会や他のソサエティの指導者と連携することで、世界情勢の改善に取り組む国際的な非営利組織。

（年次大会の俗称：ダボス会議）



UNISDR

United Nations International Strategy for Disaster Reduction

人道・開発分野に防災の観点を取り入れるための総合的な取り組みを推進する国連の組織。国連人道問題担当事務次長の下に2000年に設置。各国政府・国際および地域機関・NGOなどとともに、国際防災協力活動の枠組み構築、政策・戦略の策定、計画調整の促進などを行なっている。



ADFIAP Awards

Association of Development Financing Institutions in Asia and the Pacific

域内の優秀かつ啓発性の高いディール・取り組みを広く周知し、金融手法・技術の共有を図る目的で、優れた実績を残したアジア太平洋地域の開発金融機関を表彰するもの。

【ご紹介】 サステナブルソリューション 専用HP

お客様の「サステナビリティ経営」の高度化に向けた商品・サービスに関する専用HPを設けております。サステナビリティ評価認証融資の概要・認証取得企業様のインタビュー記事のほか、DBJ-対話型サステナビリティ・リンク・ローンやナレッジサービス、有識者の方々のコラム等も掲載しておりますので、ぜひ、ご覧下さい。

※関連するプレスリリースにつきましては、PR効果の向上を企図し、DBJ本体HPと専用HPの双方に掲載しております。



URL : <https://www.dbj-sustainability-rating.jp/>



お問い合わせ先

ご質問、ご相談等がございましたら、何なりと下記連絡先にお問い合わせください。

連絡先

株式会社日本政策投資銀行

サステナブルソリューション部

 TEL: 03-3244-1170

著作権 (C) Development Bank of Japan Inc. 2022

当資料は、株式会社日本政策投資銀行（DBJ）により作成されたものです。

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引などを勧誘するものではありません。本資料は当行が信頼に足ると判断した情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しましては、ご自身のご判断でなされますようお願いいたします。

本資料は著作物であり、著作権法に基づき保護されています。本資料の全文または一部を転載・複製する際は、著作権者の許諾が必要です。当行までご連絡ください。著作権法の定めに従い引用・転載・複製する際には、必ず『出所：日本政策投資銀行』と明記してください。